

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（西区）			事業番号	214-010
担当部署名	西区役所	局	—	部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	① 防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
			有	現状値	1,195件(2019年)			目標値	900件(2025年)	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう			ターゲット	17.17	
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度	
4	実施根拠	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等			

事業の概要

5	事業の実施主体	西区役所			
6	事業の対象	自治会活動を推進している団体	対象数	単位	
			14	校区自治連合会	
7	事業の目的	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。			
8	事業内容	○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、「校区自治会活動推進補助金」等による支援を実施し、自治会が地域の実情に応じて柔軟に活動を行える環境の整備を推進。 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援を実施。 ○自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—			
9	主な支出先	堺市自治連合協議会・校区自治連合会			
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
				目標値	実績値	達成率	
11	自治会加入率	%		59	60	51	51
				53	51		
				90%	85%		
	当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民参加・協働による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	自治会加入率は例年減少傾向にあるが、改善に向けた取組を行い、その効果により前年度比で現状維持又は微増傾向となることをめざし、目標値を設定している。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				目標値	実績値	達成率	
				18	19	95%	
12	自治会加入促進に資する各種取組の実施回数	件		—	19	19	
				18	18		
				—	95%		
	当該指標を選定した理由	自治会加入促進に資する各種取組を実施することにより、自治会加入率の維持・向上に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（より効果的な取組内容の充実化を図る）。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（西区）	事業番号	214-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量														
事業コスト														
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）														
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			令和8年度				
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算			
		事業費（a）	49,784		52,949		55,328		52,400		60,324			
		国支出金	0		0		0		0		0			
		府支出金	0		0		0		0		0			
		市債	0		0		0		0		0			
		その他（ ）	0		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0			
		一般財源	49,784		52,949		55,328		52,400		60,324			
		14	人件費（b）	6,200		6,250		5,340		5,340		5,550		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	55,984		59,199		60,668		57,740		65,874				
事業費の内訳														
（単位：千円）														
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源			
		校区自治会活動推進補助金	R7	決算	32,665	32,665		R7	決算					
			R8	予算	35,700	35,700		R8	予算					
		区自治連合協議会活動補助金	R7	決算	482	482		R7	決算					
			R8	予算	482	482		R8	予算					
		認定防犯灯電気料金支援金	R7	決算	19,052	19,052		R7	決算					
			R8	予算	23,618	23,618		R8	予算					
		自治会施設賠償責任保険補助金	R7	決算	147	147		R7	決算					
			R8	予算	330	330		R8	予算					
		その他	R7	決算	54	54		R7	決算					
			R8	予算	194	194		R8	予算					
		Ⅳ. 事業の効率性												
		単位当たり経費												
		17	区 分	単位			令和6年度			令和7年度				
①	自治会加入促進に資する各種取組の実施回数			件	18			18						
②	上記①にかかる年間経費			千円	482			482						
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	26,778			26,778						
算出についての説明等														
Ⅴ. 評価														
費用対効果に係る所見														
18	・単位当たり経費は昨年度と同額であるが、令和7年度は来庁者が多い時期やイベントに合わせて庁舎内での啓発パネル展示を実施するなど、より効果的な取組となるよう内容を改善した。 ・本事業を通じて地域コミュニティの中枢を担う自治会の活動を支援することで、地域の安全・安心の向上や、明るく住みよい地域社会の実現に向けた各種取組を効果的かつ効率的に進めることができている。													
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）													
19	本補助事業を通じて、地域住民による自主的な活動が実施されたことにより、地域の結束力強化や共助の意識を高め、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や大阪重点犯罪の防止、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与している。 また、自治会加入率は微減傾向にあるが、各地域においては自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践されており、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進に寄与している。													
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）													
20	必要性	■ 高い 地域コミュニティの中枢を担う自治会の活動を支援することで、地域の安全・安心の向上や、明るく住みよい地域社会の実現に向けた取組を推進した。また、成果指標である自治会加入率は微減傾向にあり、引き続き、自治会活動の振興・充実を図る必要がある。なお、これまでの取組は、 □ 低い												
	有効性	■ 高い 市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や大阪重点犯罪の防止、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与していることから、事業の必要性・有効性は高い。 □ 低い												